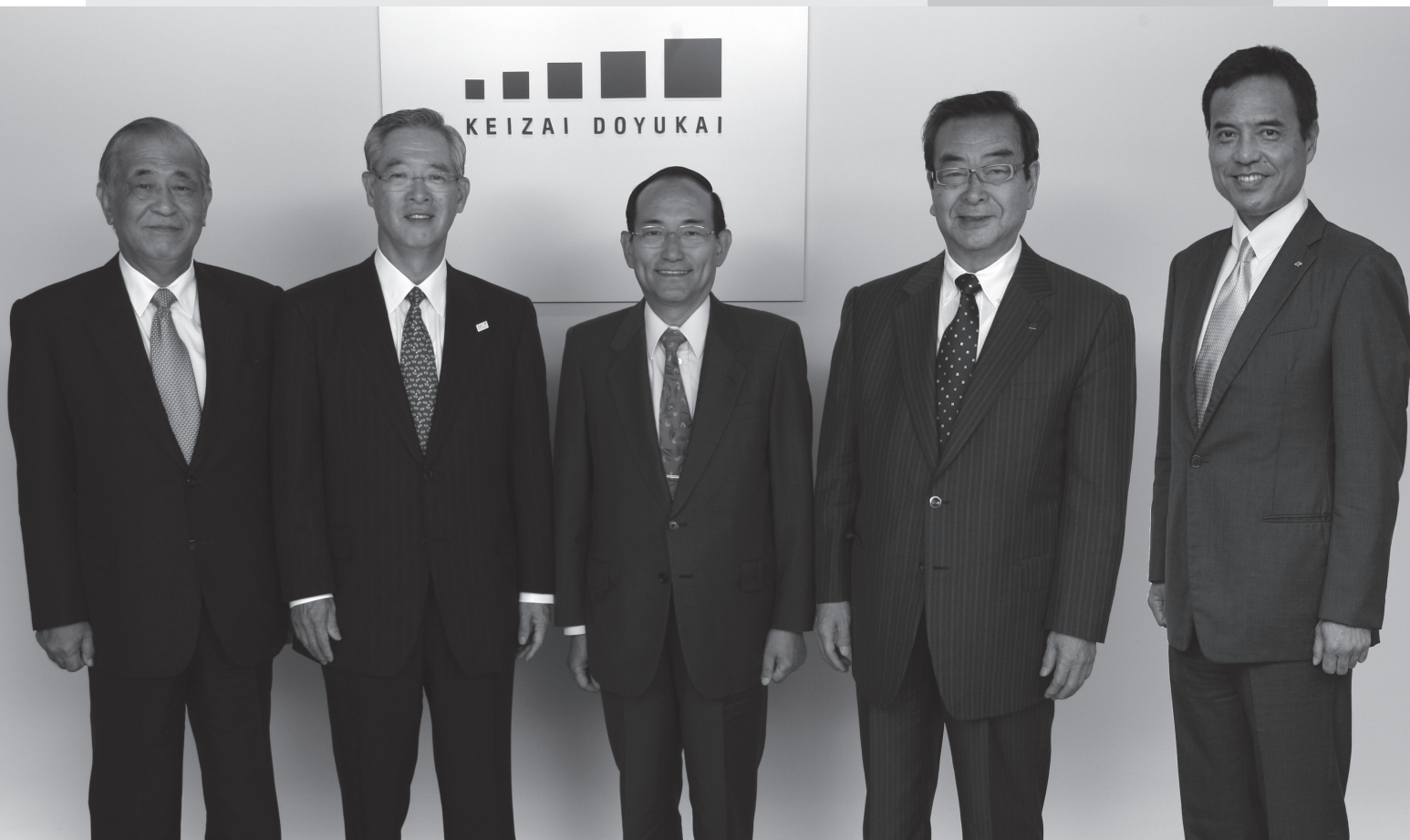


特集 2010年度

新副代表幹事座談会



〈写真左から〉石原 邦夫 副代表幹事 / 長島 徹 副代表幹事 / 前原 金一 副代表幹事・専務理事 / 桜井 正光 代表幹事 / 新浪 剛史 副代表幹事
(新浪副代表幹事は、都合により座談会に出席できず、別途インタビューを行いました)

中・長期的視点に立ち 『この国のかたち』を描く

経済同友会では、2010年度事業計画の柱として「同友会版『10年後のこの国のかたち』」を描き国民的議論を喚起することを掲げた。

国家運営において、ビジョン策定と施策の不透明感が増す中、政治家や官僚任せにするのではなくあらゆる主体がそれぞれの立場から責任を持って、国の変革に取り組むべきだ考えるからだ。経済同友会は、メンバーである企業経営者が叡智を出し合い、自主・自立・自己責任の精神の下持続可能で活力ある経済社会の実現に向けて行動しなければならない。

今回の新副代表幹事による座談会では、目指すべき「国のかたち」の基本理念として代表幹事より示された「若者がやる気と希望を持てる国」「国際社会から信頼される国」というテーマについて議論した。

I.「若者がやる気と希望を持てる国」にするには

若者がやる気と希望を持てる国にするには

負担の先送りをせず、若者が存分に活躍できる国にすることだ。

政府は、たとえいばらの道であっても、5～10年先の将来像を示し進む方向を示さなければならない。それは企業経営と同じである。

国家運営も企業経営も 中・長期のビジョンが大事

桜井:今年度の活動の柱は「10年後のこの国のかたちを描く」です。企業経営者が、ヒト・モノ・カネという資源をベースに、中・長期のスパンで事業計画を立て、PDCAにのっとり、四半期ごとにチェックしながら経営をすることは当然ですが、日本の国家運営はこの構図で動いていません。経済同友会では政府に、各政策をPDCAにのっとり実行していただきたいと進言してきましたが、一向に進まない。だから私たちは企業経営者としての知恵を結集して国民的議論を起こし、少しずつ前に進めていこうと活動してきました。今日は、そんな思いも込めて語っていただきたい。

石原:まず、少子化による国内マーケットの縮小や金融危機などさまざまな問題に対して、「健全な危機感」を持つことが大事です。その上で、わが社が

DNAとして引き継いできた強みを考え、常に社員には「自信を持て」と話しています。社員は国民と言い換えてもいいでしょう。いま日本は、「総自信喪失時代」のような状態で、メディアも財政や社会保障などについて悲観的に報じています。いたずらに悲観するのではなく、政府は、いばらの道でも「こういう方向に進むのだ」という方向を示さなければなりません。5～10年先の将来像を示し、構成員のやる気を引き出すという点では、企業経営と同じです。

長島:わが社の事業は、製造業とサービス業です。20年後の姿が描きにくい、変化の激しい業界ですが、人口問題や、少子・高齢化の状況、食料や水、天然資源などの分野ごとに「10年後の事業ビジョン」を打ち出しています。もう一つの切り口は「環境」です。短期から中期で計画を立て、段階的な目標を立てていますが、こうした目標やビジョンが隅々まで浸透するのに時間がかかることが課題です。

世界に出て行かなければならないのに、内向きな社員もいます。私は常々「外へ出て、外から日本と会社を見ることが大切だ」と言っています。経営者として、自ら積極的に外に出る姿を見せ、社員の背中を押すようにしています。

前原:私は昭和41年に住友生命保険に入り、以降、長く経営計画の仕事

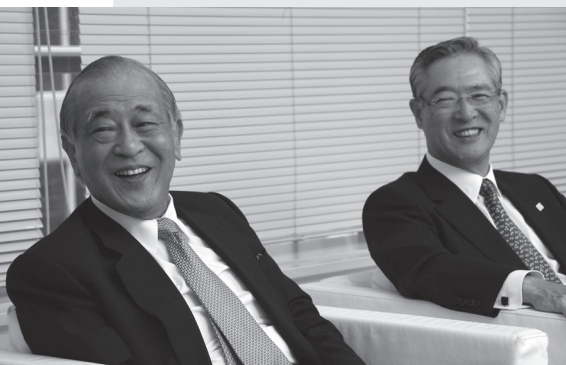
に携わってきました。役員時代には金融ビッグバンがあり、その後昭和女子大学で大学経営に携わったときには教育ビッグバンを経験しました。そのような経験を踏まえて心掛けていることが三つあります。一つは自分の目で経済を見ること。自分で、長い目で考えることです。二つ目は変化の激しい時代ですから、皮膚感覚を研ぐこと。他人の意見を参考にしつつも、やはり最後は自分の感覚を大切にしたい。三つ目は働く仲間と共に苦勞もするが、共に成長もしていくことです。

桜井:将来に対する責任があり、中期から長期の読みがあり、その中でイノベーションを起こすべく工夫する。バックグラウンドは三者三様ですが、経営者の考えていることは共通していますね。

若者が挑戦したくなる 環境を用意する

桜井:いま日本には、逼迫した財政状況、成熟した市場環境、少子・高齢化、社会保障など問題がたくさんあります。将来を担う若者に負担を先送りしないよう、問題を解決するにはどうするべきでしょうか。

前原:学校経営に携わっていたので、この問題は非常に気になっています。新規学卒者の就職率が低い。鉄は熱





うちに打てといいますが、大学を出たばかりの若い人材に十分な社会人教育を施すことは、現時点だけでなく、将来的にも重要なことです。企業も、「もう一人採用運動」をするなど、若者の雇用に取り組むべきだと思います。そして国も「期限付雇用制度」を導入するなど、柔軟な雇用体制を整備するべきではないでしょうか。

財政健全化のためには、国民が等しく痛みを分かち合うことを覚悟しなければなりません。経営者も自分の会社だけ良ければいいという考えではいけない。国に対し「財政健全化を行え」というだけでなく、社会全体で「自らも痛みを伴う」という覚悟を持つことが大事だと思います。一方で、国の支出が多すぎるという問題もあります。地方空港はその最たる例でしょう。本当に必要な投資かどうかを議論し、ワイズ・スペンディング(賢い予算使途)に徹することが重要です。

長島:若い人たちが希望の持てる国にするためには、やはり強い経済が必要だと思います。国内市場は限られているので、どうやって海外で売

り込むか、すなわち一層のグローバル化への対応が必要になります。ものづくりは昔と違い、複雑さが増していますし、さらに国際化や人材のグローバル化への対応という課題もあります。今後は特に、アジア各国の国際性や多様性を重視するべきだと思います。アジアに出て行き、アジアからも学びに来日されるような、尊敬される日本になることで、日本発の商品が売れるようになると思います。

石原:お金があったら何をしたいかと聞くと、「貯金」と答える若者が多いそうです。これは将来に対する不安によって、内向きになっているから。本来は希望に溢れているはずの若者が、なぜ不安を抱くかという、少子・高齢化によって世代間で負担が不公平になっているからです。やはり、すべての世代が痛みを分かち合いながら公平に負担するべきでしょう。

若者がチャンスをとらえて積極的にチャレンジできる環境整備を急ぐべきです。そして、万が一失敗したときのセーフティーネット整備も必要です。若者を育てるためには教育の問

題もあります。人間力を育み、たくましが身に付く教育を、われわれの世代は考えなければなりません。

桜井:若者が活躍でき、夢を達成する環境が必要ということですね。こうした環境は、われわれが用意しなければならない。その環境ができたときに、覇気のある若者がいるか。そんな若者を育てるためには、どうしたらいいのでしょうか。

石原:よく言われることですが、日本では一つの問題に対して正解を一つしか用意しない。しかし実社会では、答えが一つということはありません。例えばアメリカでは、解答よりも、どこにどのような問題・課題があるのかについての論議から始めます。日本人は優れた素質を持ち、文化度も高いのですが、自分のアイデアや情報を発信することが苦手です。企業は今、自ら考え発信し行動することができる人材を求めているのです。発信力を鍛えるためには、小さなころからディベート教育を行うことが有効かもしれません。国の教育支出のあり方を考えるべきです。社会人教育でも、企業が社員を海外留学に出すことが減っていますが、企業の将来



若者がチャンスをとらえて積極的に
チャレンジできる環境整備を急ぐべきです。

石原 邦夫

を担う人材を育成していくという観点からは、問題だと思いますね。

桜井: アメリカの大学における留学生の比率は、かつては日本人が10%以上を占めていましたが、いまは数パーセント。片や中国やインドからの留学生が20%近くにまで伸びているそうです。これは将来の企業経営に影響してくるでしょう。

前原: 企業の新卒採用にも責任があると思います。留学経験者は就職が難しいからです。海外経験の大切さを認識している人は多いのですが、人事部門の課長クラスが留学帰りの人材を評価しない傾向もあるようです。企業が身をもって採用姿勢を示さないと、思い切って留学する人は増えないでしょう。

長島: 大学は入り口を広くして、新入生の数を1.5倍くらい受け入れ、出口を厳しくするべきだと思います。しかし文部科学省が認めない。こうなると規制改革の問題になります。大学教育では、学生の全体のレベルを底上げすることと、特に優秀な人材を選抜する仕組みが必要だと思います。何事も悪平等はいけません。

予算管理も単年度でなく 長期的視野で行う

桜井: 経済が停滞すると雇用状況が悪化します。ヨーロッパなどは雇用政策に大きく力を入れますが、ワイズ・スペンディングとは、雇用増大や需要増大につながるものではないでしょうか。

前原: 確かにその通りです。バラマキ的な公共事業による景気刺激では、雇用も需要も増大は一時的です。100も空港を造っておきながらハブ空港がない。港も1,000も造っていますが、世界に通用する港はない。これは果たして正しかったのでしょうか。あくまで一案ですが、今からハブ空港を造ることはできないので、成田空港—東京都心—羽田空港をリニアでつなぐ計画などは、経済効果も期待できるのではないかと思います。

桜井: ワイズ・スペンディングのためにも、将来の姿を念頭に置きながら、効く支出と効かない支出を峻別することが大切ですね。

石原: 行政の縦割りを廃し、PDCAを根付かせ、評価を取り入れると、自ず

とワイズ・スペンディングが実行されると思います。今は、予算の確保だけを重視し、事業が始まると実施中や実施後の評価をしない。本当は評価をして必要な見直しを行うことが大切なのですが。

桜井: 「将来この国をどういう姿にするか」を念頭に置きながら、行政も目標設定をするべきでしょう。乗数効果など指標を見ることも大切ですが、それ以前に、根幹を成す「国のかたち」が明確になっていないと、賢い支出かどうかとも判断のしようがないですから。

前原: 今回の「10年後の日本の姿を描こう」という挑戦は、とても意味のあることです。国家予算でも、ある事業の予算は単年度で見ると減っていても、10年間の総額ではかなりの数字になる。だから予算が少なくても実行できない、というのは言い訳に過ぎず、10年分のトータル予算で10年後のあるべき姿を目指すという発想をすべきです。

石原: 限られた予算で成果を挙げるという点は、企業でも同じですね。企業ではシステム投資について議論されることが多いのですが、各部門の要求のまま投資していたらきりがありません。では、どう効率化するか。全社的な観点から何をやって、何をやらないかを決断する。そこが業務革新です。縦割りを廃する。そして費用対効果を念頭に置きながら、PDCAを回し、評価が根付くようにしていくことが大切です。

Ⅱ.「国際社会から信頼される国」を目指すには

環境問題などの地球規模的課題や、日米同盟の維持・強化

アジアの安全保障への貢献、市場の提供、経済連携など

日本が国際社会から信頼されるためには、それらをいかに構築すべきなのか。

世界に貢献するために、日本はどうするべきなのか。

モノだけでなく、経営の質 国家の質を売り込む

桜井:世界とのかかわりの中で、国際平和と自由経済を目指すためには、日本もそれ相応の負担を引き受けなければなりません。この点について、意見を聞かせてください。

長島:日本は環境技術でも世界に貢献できる国だと思います。日本政府も一定の負担をしながら環境技術を輸出し、結果として日本の技術を認知してもらう。日本は技術の品質ばかりでなく、納期やコストを含めたシステムとして高いレベルにあります。経営の質も優れているし、国家の質も備わっており、高い信頼を得られるでしょう。こうした日本の品質を丸ごと売り込むための一つの材料として環境技術は有効です。ビジネス目的だけでなく、相手の国を思って事業を行うことです。そうした思いは、本来、日本人の心の中にあります。優れた環境技術やシステムを世界に示せるかどうかがとても重要です。

石原:日本には、この5~6年で首相がたびたび交代したというマイナス面があ

ります。国際社会では首脳同士の信頼感大切です。だからといって日本が信頼されていないわけではありません。日本の安心・安全、技術力の高さ、勤勉な国民性は海外で尊重されています。特にアジアからの評価は依然として高いと思います。今後は、どういう形で国際社会に貢献しているのかを、目に見える形にしなければなりません。例えば、国際原子力機関(IAEA)の代表に天野之弥さんが就任されたことも、国際貢献の一つでしょう。ほかにも、日本は交通事故が少ない、食品の安全性が高いなど、安心して暮らせるシステムが整った国です。これら安心・安全のシステムをアジアへ輸出することで、アジアの経済・社会の発展に貢献することができます。技術単体でなく、インフラごと輸出することも考えられます。

桜井:長島さんに伺いたいのですが、日本は環境分野において、今後もこれまでのように技術革新を続けられるでしょうか。そのためには、何が必要ですか。

長島:イノベーションに終わりはなく、「やり尽くした」ということはありません。環境分野でも日本が世界に負けている部分もあります。まずは現状を認識することがスタートでしょう。先端を走っているのはどこか、劣っているのはどこか。全体を見て、世界をリードするには何が必要かを考えることです。日本は、すり合わせ技術が得意だとされています。いま話題のスマート・グリッド(自動的に供給を最適化する電力網)は、すり合わせ技術そのものですが、日本はまだ弱いと思います。すり合わせを極め、そのモデルを国際標

必要な投資かどうかを議論し
ワイズ・スペンディングに徹することが重要です。

前原 金一



特集 2010年度 新副代表幹事座談会

準という形で世界に提案していけるといいのですが、今の日本は全体を見る力が弱く、そこまで至っていません。

桜井:日本には、例えば新幹線のような全体的な技術もあります。レールを敷設するだけでなく、車両の耐久性、安全性、運行管理などのトータルの技術です。原子力や上・下水道にも同じことがいえるでしょう。

前原:国際公正取引法の整備も必要ではないでしょうか。EUやアメリカにはありますが、アジアにはまだありません。だからやりたい放題という状況も否めないのです。日本から国際公正取引法を提唱することも必要かと思っています。

長島:日本はものづくりを大切に守りながら、そこにIT技術を組み込んで、全体のシステムとして価値を高めていくべきです。最終的には、ものづくりはひとつであり、ことづくりもひとつづくりが大切です。

石原:サービス産業においても、日本のサービスのレベルは高い。例えば日本には、おもてなしの精神があります。来訪者を迎える、心地よいサービスです。これは海外、特にアジアで受

け入れられるはずです。日本はアメリカに比べてサービス産業の生産性が3割低いといわれますが、アメリカのサービスは均質的で、過剰スペックではないからでしょう。おもてなしの精神は、場合によっては過剰サービスになることもある。でも、これは弱みでもあり強みでもある。ケース・バイ・ケースで適合させていくことが大切なのではないでしょうか。

前原:サービス産業というと、すぐ英語が話せる人材という話になりますが、もっと大切なことがあります。それは、日本人が培ってきたマナーや心配り、メンタリティーです。サービス産業の強化には、この部分をテコ入れする必要があると思います。

アジアとの共存共栄と 古き良き日本の知恵

桜井:中国もアメリカも、アジア重視の姿勢を強めています。日本企業は、アジア市場にどうかかわればよいでしょうか。

長島:一口にアジアといっても一様ではありません。さまざまな宗教や多彩

な文化があり、多種多様です。一つにくくるのは難しいのですが、キーワードがあります。「共存共栄の精神」です。アジアの人々は、相手を破壊してまでとことん絞り取ろうとは思わない民族です。アジアの人たちは、共存共栄と言えば、みんな理解するのです。

石原:アジア各国は、それぞれの国で価値観が違ってきます。そこに経済の論理を一律に持ち込むと、ミスマッチが起きかねません。しかし、「衣服足りて礼節を知る」ではありませんが、ベースとなる経済基盤は必要です。それがあるかないかで、幸せの感覚が違う。江戸時代の庶民にはベースがありました。だから庶民文化が花を開かせた。

桜井:確かに、従来日本には庶民文化があり、良質のコミュニティがありました。しかし、最近はコミュニケーションがなくなったのではないのでしょうか。愚痴を言ったり相談をしたりする身近な相手がいなくなった。東京の下町・深川で育った私は、近所のおじいちゃん、おばあちゃんたちに育てられた。ブータン王国では、GNH(国民総幸福)を提唱しています。ティンレイ首相は「日本の素晴らしいコミュニティにヒントを得たものの、今の日本は過去の良い人間関係を忘れている」と嘆いていました。

石原:企業人は、定年退職をして地域に戻ると、周りに誰も知った人がいない。そういう悲哀を聞くことがあ

優れた環境技術やシステムを世界に
示せるかどうかがとても重要です。

長島 徹





「将来この国をどういう姿にするか」を念頭に置きながら 行政も目標設定をするべきでしょう。

桜井 正光

りますね。日ごろから地域社会とのかかわりを持っておくことが大事なのだと思います。

前原: 私は、子育て支援事業にかかわってきましたが、田舎にはコミュニティ活性化の可能性があると思います。東京でもNPOを作って、親子を支援する活動を始めたところ、7,000組もの登録がありました。みんな人間関係を求めているようです。行政サービスなどの施策は整っているのですが、その活用がバラバラで費用対効果の点からは課題も多いと思います。

桜井: 人の関係を大切にするという点では、例えば企業が「もう一人採用運動」を起こすのは素晴らしいことですね。また、週に1日は、パソコンを使わない日をつくるというのでもいいかもしれない。パソコンを使わないで手で設計図を描いたり、電卓でなくソロバンで計算したり。家庭では、縁台を出して家族そろって夕涼みをするとか。そんな日があってもいいですね。

前原: 最近、地域での祭りが増え盛んになってきました。地縁が再認識されているのだと思います。

桜井: 濃密な地縁や血縁というのは、若者にとってうっとうしくもあります。救いや育ちの場にもなります。非常にアジア的だといえますね。一方、欧米は家族が中心。私が若いころに滞在したイギリスでは、親が軸になっています。親が早く家に帰って、家族

そろって夕飯を食べる。「おじいちゃん家に行ってごらん」とか「ボランティア活動に参加してみたら」と子どもに声をかける。ワーク・ライフ・バランスが実践されていました。良いところは見習っていくべきだと思いますね。

各委員会とも10年という 長期スパンで取り組む

桜井: それでは「10年後のこの国のかたち」を描くための、今年度の取り組みや抱負について教えてください。

長島: もの・ことづくり委員会は、「ものづくり」に加え、「ことづくり」も考えようという委員会です。「もの」は分かりやすいが「こと」については、しっかりと言葉を定義する必要があります。一言でいえば仕組みづくりであり、シナリオづくりです。ものづくりの現場では、環境の変化もあり、従来型では通用しない部分も出てきました。だから、新しいものづくりについて、種から育て、それをビジネスという果実にするにはどうしたらいいかを考えようという委員会です。もちろん、グローバルなビジネス展開は必須条件で、サブタイトルは、「世界でビジネスに勝つためのものづくりであり、ことづくり」です。

桜井: 技術から事業へ。技術をベースにした事業創造ですね。

長島: そうです。典型的なのはインフラです。個別の企業がいくら頑張っても、限界があるので、官民一体でパッケー

ジとして展開する。そのためには何かが必要かを考えます。どうしたら売れるか仕組みを考える。ものづくりでも、ことづくりでも、ひとがベースです。モノ、コト、ヒトづくり。これらを三位一体で立体的に考えてみたいと思います。

前原: 「10年後のこの国のかたちを描く」という壮大なテーマに参画できることを幸せに感じています。広報戦略検討委員会の委員長という役割は、経済同友会の議論を広く国民に訴えていくことです。さまざまな提言も実行されないと意味がないので、具体的政策については国民のコンセンサスが得られるように働きかけていきます。重要な提言については、国民運動のようなかたちを実施できるようにしたいですね。

石原: 中国委員会を担当するのは今年度で3年目になります。これまでの2年間は環境、特に水問題について考えてきました。水の汚染状況の定点観測などは今後も続けていきたいと思っています。もう一つは、10年後の日中関係についてです。10年後の中国は現在よりはるかに大きな経済規模になっているでしょう。中国から見て、日本の存在はどうなっているかなどを10年というスパンの中で考えてみたい。これからの中国は、工場から「市場」の色彩を一層強めるでしょう。その中での日中関係について、みんなで話し合っていきたいと思っています。



新副代表幹事 新浪 剛史 インタビュー

若返りを徹底的に促進し 若い人の雇用をつくることが重要です。

新浪 剛史

ら、アジアの経済発展のためにも国土を守ることは重要なのです。

防衛費は、GDP比1%程度は必要でしょう。使い方は効果的に考えるべきです。例えばアメリカとシーレーン(確保すべき海上交通路)を守ることの重要性を考えると、そこにある程度の予算を集中して投入すべきでしょう。沖縄の普天間基地はその意味でとても重要な問題です。だからこそ、沖縄の経済活性化や基地負担を日本全体で真剣に考えなければいけません。アメリカは民主主義国ですから、価値を共有できると考えています。

安全保障という意味では、エネルギーを石油などに頼る経済から脱皮することも重要です。代替エネルギーなどの技術も、日米で共同して研究開発していくべきです。

●米州委員会のご担当ですが 今年度の委員会等の 取り組みについては？

例えば、日米の安全保障、技術開発、知的財産権の確保など、アジェンダを絞ったらどうかと副委員長の皆さまと議論しています。アジアとともに太平洋州全体でビジネスを活性化していくために、アメリカとも連携し、TPP(環太平洋戦略的経済連携協定)を中心に議論していきたいと思えます。アメリカ大使館との勉強会や外務省・経済産業省・農林水産省との話し合いも必要となるでしょう。

●経営者としての現在の取り組みに ついて教えてください。

現在いろいろな新しいことをやっています。カオス・マネジメントというので良いでしょう。その中から、体感し学んで、マインドやスキルを醸成し、チャレンジできる企業になってきたように思えます。唯一無二のオンリーワンの会社を目指しています。経営者として大きな視点と細かな事象の両方をこなしているわけですが、経済同友会は大きな流れをつかむことに大変役立っています。

●「若者がやる気と希望の持てる国」 にするには？

重要なのは、若い人たちの雇用をどうつくっていくかだと思います。若い人たちに職に就いてもらわないといけない。老・壮・青のバランスを見ると、あまりに「青」が少なすぎます。社内の若返りを徹底的に促進し、若い人の雇用をつくるのが重要です。若い人たちは海外に出るのも嫌がる、チャレンジもできないと言われますが、その原因は就職環境にあるのではないのでしょうか。

財政問題や、経済成長でポテンシャルのある分野を伸ばすことも大切ですが、まず根本的に大切なのが若返りではないかと思っています。そのためには、「老」「壮」が安心してリタイアできる、もしくは起業や、NPOや社会的企業などで活動ができるような仕組みを整えていくべきでしょう。

若い人はチャレンジができます。失敗してもやり直せるからです。今のままでは高齢化とともに、企業のカルチャーも保守的になって、ますますチャレンジしない状況になります。

●「国際社会から信頼される国」を 目指すには？

現在の日本はいわゆる平和ボケです。経済活性化はとても重要ですが、その土台は国としての安定がatterることです。平和を担保できる仕組みがatterてはじめて経済活動ができる。まずは、日米安保を再定義してより深めていかなければならないでしょう。

冷戦構造が終わり、アジアで現に軍備拡張を進める国があるのですか

新副代表幹事ご紹介



副代表幹事
中国委員会 委員長

石原 邦夫

(東京海上日動火災保険 取締役会長)

心に残る一言

たかきをいわず
「不 厭 高」

社長就任後、座右の銘を尋ねられることが増え、大学時代の恩師に色紙に書いていただいたこの言葉を答えています。元は『三国志』の曹操の「短歌行」という漢詩の中に出てくる言葉です。山は集まってくる岩や石を受け入れるのでますます高くなる、ということで、懐の深い人間はどういうものかを意味しています。今もこれが座右の銘です。

1943年東京都生まれ。66年東京大学法学部卒業後、東京海上火災保険入社。取締役北海道本部長、常務取締役北海道本部長、専務取締役、取締役社長を歴任し、2004年東京海上日動火災保険取締役社長、2007年より取締役会長に就任。

2000年2月経済同友会入会。2003～09年度幹事、2010年度より副代表幹事。2008～10年度中国委員会委員長。



副代表幹事
もの・ことづくり委員会 委員長

長島 徹

(帝人 取締役会長)

心に残る一言

「公明正大」

戦中に韓国で生まれ、終戦後は教員をしていた親の関係で、広島、京都、兵庫県の丹波篠山と移り住みました。小学校3年生で転入した丹波篠山の小学校はクラスが4組あり、それぞれ公組、明組、正組、大組と呼ばれ、私は公組でした。それ以来、公明正大が頭にあります。社会人になってから、さまざまな局面で判断を迫られる事態がありましたが、常に「公に恥ずかしいか」を判断基準として行動してきました。

1943年韓国・馬山生まれ。65年名古屋工業大学工学部繊維工学科卒業後、帝人入社。執行役員機能ファイバー事業本部長、取締役CESHO兼機能ファイバー事業本部長、常務取締役、代表取締役社長を歴任し、2008年取締役会長に就任。

2002年3月経済同友会入会。2003～09年度幹事、2010年度より副代表幹事。2002年度政治委員会副委員長、2003～05年度政治の将来ビジョンを考える委員会副委員長、2006年度新時代ものづくり基盤委員会副委員長、2007年度新時代ものづくり基盤委員会委員長、2010年度もの・ことづくり委員会委員長。



副代表幹事
米州委員会 委員長

新浪 剛史

(ローソン 取締役社長CEO)

心に残る一言

「実るほど頭をたれる
稲穂かな」

ローソンの社長に就任するとき、当時の三菱商事の佐々木幹夫社長に言われた教訓です。そして「謙虚になれ、そして民意をつかみ、改革を急げ」と。身体も大きく若い私はともすれば尊大に構えることが多かったと思います。日本的なバリューを持った素晴らしい自戒の言葉です。常にお客様、加盟店の声を聞き、企業価値を高め、社会との共生を目指す。社長としてその目的を果たすための根幹にこの姿勢があると思います。

1959年神奈川県生まれ。1981年慶應義塾大学経済学部卒業後、三菱商事入社。その後ハーバード大学経営大学院を修了(MBA取得)し、ソテックスコーポレーション(現レオックジャパン)代表取締役、三菱商事生活産業流通企画部外食事業チームリーダー、ローソンプロジェクト統括室長兼外食事業室長、コンシューマー事業本部ローソン事業ユニットマネジャー兼外食事業ユニットマネジャーを経て、2002年5月代表取締役社長に就任。

2005年5月経済同友会入会。2006～09年度幹事、2010年度より副代表幹事。2005～07年度政官討論の会副委員長、2005年度外交・安全保障委員会副委員長、2006年度市場主義・民間主導社会のあるべき姿を考える委員会副委員長、2007年度消費活性化委員会副委員長、2008年度政治委員会副委員長、2009～10年度米州委員会委員長。



副代表幹事・専務理事
広報戦略検討委員会 委員長

前原 金一

(元・昭和女子大学 副理事長)

心に残る一言

しよじんあいぜん
「処人藹然」

30代の後半に住友生命保険で支社長を拝命しました。その際、当時の新井正明会長にお願いしたところ、崔後渠の「六然」を贈られました。六つは難しいので、その一つである「処人藹然」を座右の銘にしました。「藹然」は、草木がのびのび育つ状態のことで、人の成長を促す人になりなさいという意味です。私はこの言葉を座右において努力してきました。

1944年岐阜県生まれ。66年東京大学経済学部卒業後、住友生命保険入社。経済企画庁経済研究所出向、取締役嘱企画調査部長、取締役嘱金融法人部長、常務取締役を経て、住友生命総合研究所代表取締役社長、取締役会長、昭和女子大学副理事長を歴任し、2010年4月より経済同友会副代表幹事・専務理事に就任。1998年7月経済同友会入会。2000～09年度幹事、2010年度より副代表幹事・専務理事。2000年度新技術戦略委員会副委員長、2001～02年度行財政委員会副委員長、2003年度行財政改革委員会副委員長、医療改革委員会副委員長、2003～04年度教育の将来ビジョンを考える委員会副委員長、2004～05年度会員セミナー委員長、2005～06年度教育問題委員会副委員長、2005～09年度学校と企業・経営者の交流活動推進委員会副委員長、2007年度構造改革進捗レビュー委員会委員長、2009年度「経済対策としての需要追加型・財政出動のあり方」PT委員長、2010年度広報戦略検討委員会委員長。